

丹波市多文化共生に関する調査結果まとめ

1 調査の目的

「丹波市多文化共生推進基本方針」の策定や外国人市民の受入環境整備等の多文化共生施策に生かすことを目的に、多文化共生社会の必要性や外国人市民の日本語能力等について調査を実施しました。

2 調査内容

(1) 多文化共生に関する事業所アンケート調査

対 象	市内事業所178社 ※丹波市就職支援ポータルサイト掲載募集の案内を送付した市内事業所
実施期間	令和5年10月18日～11月6日
回答方法	アンケート調査についての案内を郵送し、Web で回答
回答結果	回答数74件／配布数178件 回答率41.5%

※以下、「多文化共生に関する事業所アンケート調査」を「事業所アンケート調査」と記載します

(2) 多文化共生に関する市民アンケート調査

対 象	市民(市内在住・在学・在勤の人)
実施期間	令和5年11月27日～12月11日
回答方法	広報たんば、Facebook・LINE、HP、新聞社への資料提供などで、アンケート調査について周知を行い、WEB で回答
回答数	225件

※以下、「多文化共生に関する市民アンケート調査」を「市民アンケート調査」と記載します

(3) 多文化共生に関する外国人市民アンケート調査

対 象	住民基本台帳登録の18歳以上の外国籍の市民 1,121人
実施期間	①令和5年11月29日～12月20日 ②令和6年2月9日～2月20日
回答方法	英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語、やさしい日本語でアンケート調査の通知文を配布し、WEB で回答(上記①の調査に加え、事業所を通じ再度アンケート調査を実施しています)
回答結果	回答数117件(①53件+②64件)／配布数1,099件 回答率10.64% ※宛所に尋ねあたらず返送されたもの(22件)は配布数から除く。

※以下、「多文化共生に関する外国人市民アンケート調査」を「外国人市民アンケート調査」と記載します

(4) 多文化共生に関する外国人市民ヒアリング調査

対 象	春日日本語教室「ようこそ」で学習している外国人市民10人
実施期間	令和5年12月14日
内 容	日本での滞在期間、情報取得に関すること、日本語教室に関すること、地域との交流、困っていることなど

※以下、「多文化共生に関する外国人市民ヒアリング調査」を「外国人市民ヒアリング調査」と記載します

(5) 多文化共生に関する自治会アンケート調査

対 象	当該行政区の外国人市民の数が 20人以上または総人口に対する外国人市民の割合が5%以上の自治会
実施期間	令和6年2月8日～2月22日
回答方法	アンケート調査票を該当自治会長へ送付し、回収
回答結果	回答数 24件／配布数31件 回答率77.4%

※以下、「多文化共生に関する自治会アンケート調査」を「自治会アンケート調査」と記載します

3 調査結果

(1) 多様な文化を認め合い尊重すること

① 多文化共生社会の必要性

- 多文化共生社会の必要性を感じている市民は9割以上
- 外国人市民が増えることで「習慣や文化の違いでトラブルになる」と不安を感じている市民は21%(自治会長では26.2%)

「市民アンケート調査」において、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていく社会が必要だと思いますか」の設問に対して、「必要である」、「どちらかといえば必要である」と回答した人の割合は96.4%となっています。また、「地域社会に外国人市民が増えることについてどう思いますか」の設問について、29.1%の回答者が「多様性豊かな社会になる」と回答している一方、21%の回答者が「習慣や文化の違いから、外国人市民とトラブルになるおそれがある」と回答しています。

「自治会アンケート調査」における同じ設問では、「外国の言葉や文化を学ぶ機会が増える」や「多様性豊かな社会になる」という回答が多い一方で、「習慣や文化の違いから外国人市民とトラブルになるおそれがある」の回答が26.2%で最も多くなっています。また、外国人市民に関すること
で困っていること・困ったことを問う設問では、「ごみ分別・収集に関すること」が最も多くなっています。

※以下の統計データの割合は端数処理の関係上、必ずしも100にならない場合があります。

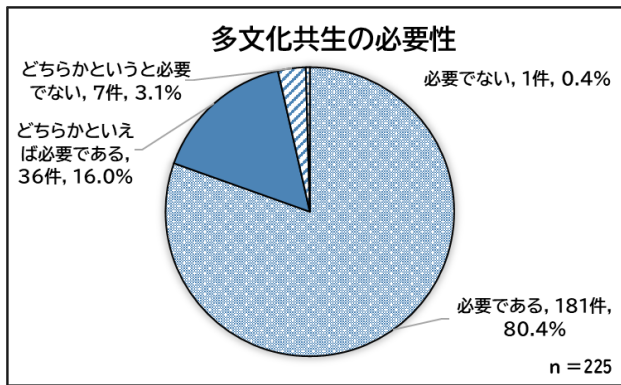


図1 (市民アンケート調査 設問3)

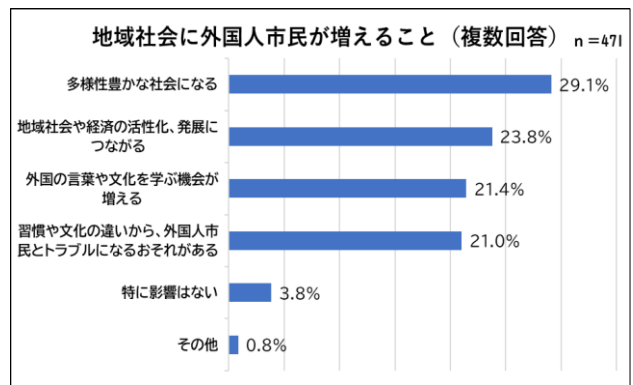


図2 (市民アンケート調査 設問10)

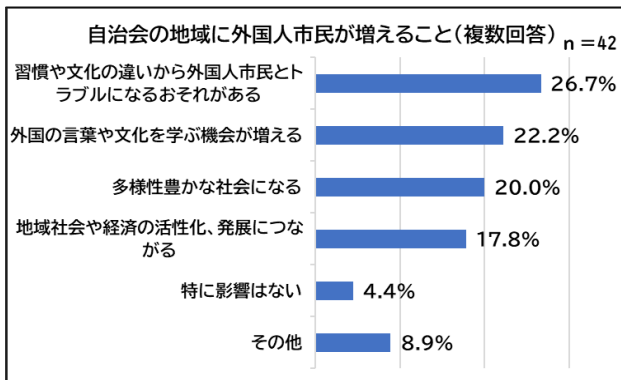


図3 (自治会アンケート調査 設問3)

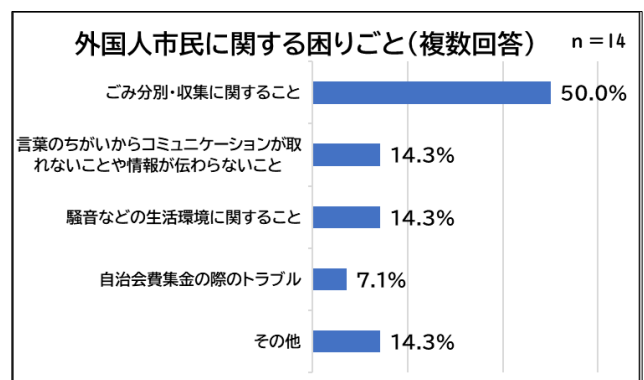


図4 (自治会アンケート調査 設問6)

②外国人市民への差別・偏見

●外国人市民に対する差別・偏見を見聞きした回答者は3割以上

「市民アンケート調査」において、「丹波市において、外国人市民に対する偏見や差別を見たり、聞いたりしたことがありますか」の設問では、3割以上の人が外国人市民への差別や偏見があると回答しています。また、「日本人市民、外国人市民が共に安心して暮らせ、活躍できる社会の実現に向けて、日本人市民はどのような取組をすべきと思いますか」の設問においては、「外国人市民に対する差別意識や偏見を持たないようにする」の回答が最も多くなっています。

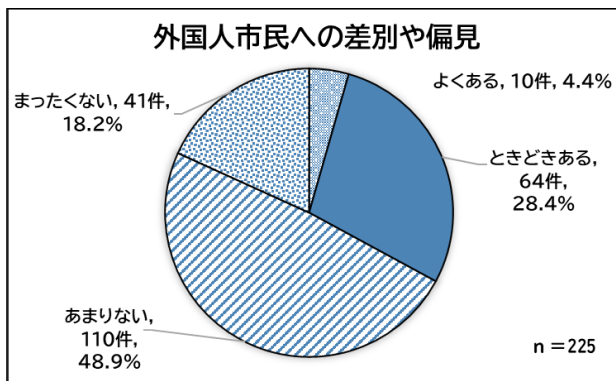


図5 (市民アンケート調査 設問11)

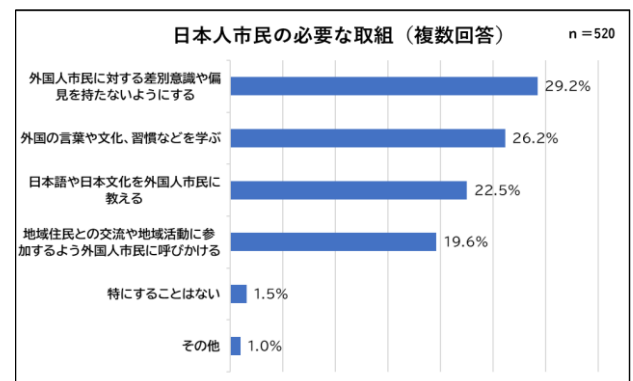


図6 (市民アンケート調査 設問12)

(2) 生活環境のニーズや情報取得の状況

① 生活環境

●外国人市民の主な困りごとは、「必要な情報が受け取れない」(29.9%)、「日本語でのコミュニケーション」(25.6%)、「相談先がない」(14.0%)

●外国人労働者へ「生活上の支援を行っていない」という回答が4番目に多い(13.2%)

「外国人市民アンケート調査」では、「あなたは不安に感じていること、困っていることはありますか」の設問に対して、「言語の違いなどにより、生活で必要な情報が受け取れないこと」の回答が29.9%で一番多く、「日本語でのコミュニケーションに関すること」が続いています。また、14%の人が「生活上、困ったことがあっても、相談先がないこと」と回答しています。

また、「事業所アンケート調査」において、外国人労働者を雇い入れている事業所に対し行った「外国人労働者(派遣・請負含む)に対して実施している生活上の支援について教えてください」の設問では、「付き添い等により行政手続きを支援している」の回答が最も多く、「けが・病気等の際に、病院に送迎するなどの対応をしている」などの生活支援が続く一方で、「生活上の支援は行っていない」の回答が4番目に多い結果となっています。

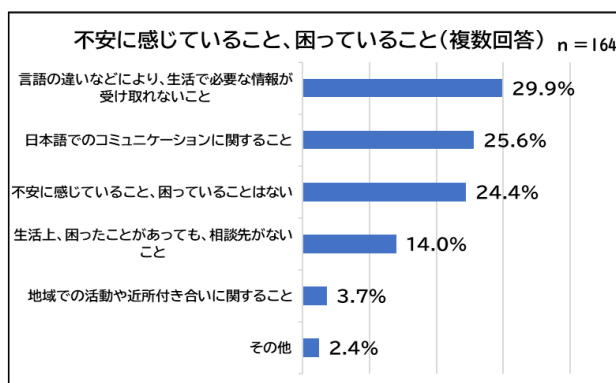


図7 (外国人市民アンケート調査 設問18)

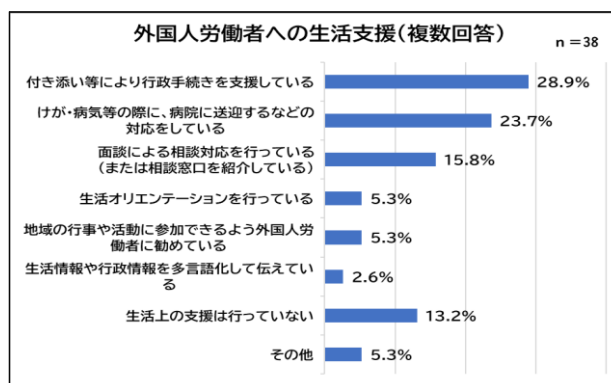


図8 (事業所アンケート調査 設問12)

「外国人市民ヒアリング調査」において、困りごとを尋ねたところ、2名から「母国ではごみを分別する文化が無かったので困った」や「日本の食べ物を知っていなかったで困った」など文化の違いから生じる困りごとがみられました。

② 情報取得(方法・内容)

●外国人市民の生活情報の取得は SNS から(28.8%)

●母語で受け取りたい情報 医療・福祉(21.5%)、税金(20.8%)、災害時の情報(16.1%)

「外国人市民アンケート調査」では、「あなたは生活に必要な情報をどうやって知りますか」の設問において、「SNS(Facebook、LINE、WhatsApp など)」の回答が28.8%で最も多くなっています。また、「あなたが母語で受け取りたい行政情報は何か」の設問では、「医療・福祉のこと」が21.5%で最も多く、続いて「税金のこと」が20.8%、「災害時の情報(避難所のことなど)」が16.1%となっています。

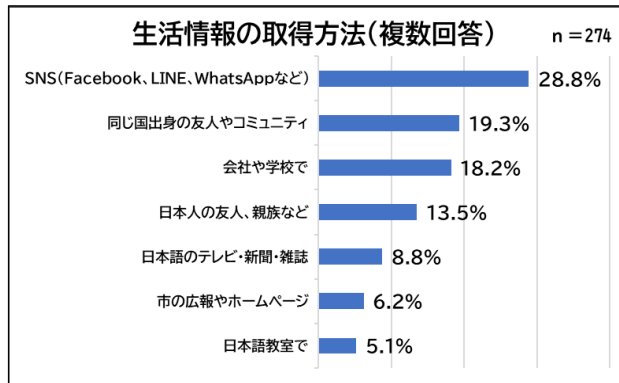


図9 (外国人市民アンケート調査 設問12)

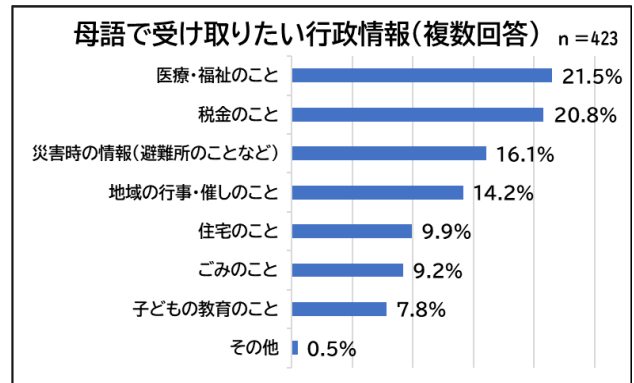


図10 (外国人市民アンケート調査 設問14)

③情報取得(「やさしい日本語」に関すること)

- 外国人市民の8割以上が「やさしい日本語」による情報を希望
- 市民の7割以上が「やさしい日本語」を使ったことがない

「外国人市民アンケート調査」で、「あなたは『やさしい日本語』で情報を受け取りたいですか」の設問に対して、8割以上の回答者が「やさしい日本語」による情報を「受け取りたい」と回答しています。

一方で、「市民アンケート調査」の「やさしい日本語」に関する設問では、7割以上の回答者が「やさしい日本語」を使ったことがないと回答しています。

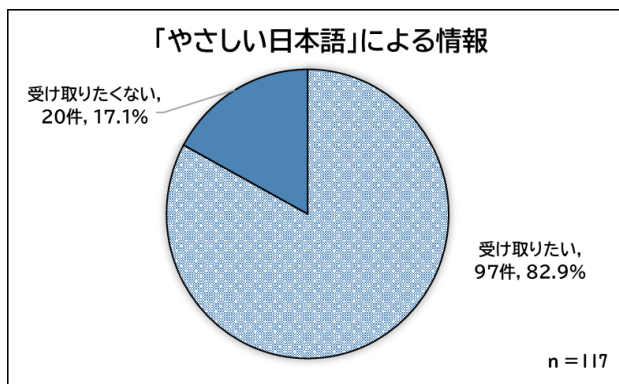


図11 (外国人市民アンケート調査 設問13)

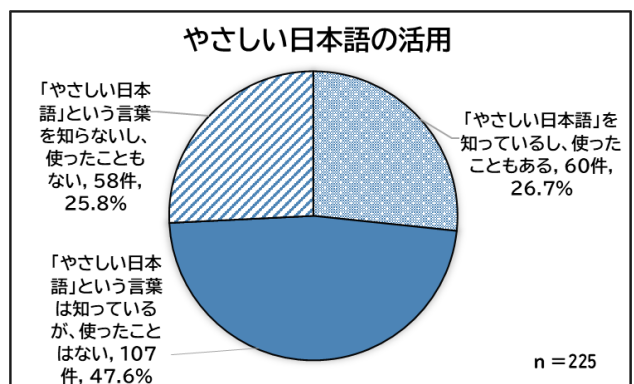


図12 (市民アンケート調査 設問9)

(3)外国人市民の日本語能力や日本語教育のニーズ

①日本語能力

- 日本語能力(聞く、話す)では、「単語だけわかる」が38.5%で最も多い
- 日本語能力(読む)では、「ひらがな、カタカナと簡単な漢字であれば読める」が5割以上
- 日本語能力(書く)では、「ひらがな、カタカナと簡単な漢字であれば書ける」が5割以上
- 外国人労働者の雇入れ時の一番の課題は、日本語能力の不足

「外国人市民アンケート調査」において、「あなたはどれくらい日本語を聞いたり、話したりできますか」の設問に対して、「単語だけはわかる」と回答した人の割合は38.5%であり、最も多くなって

います。また、「あなたはどれくらい日本語が読めますか」の設問では、「ひらがな、カタカナと簡単な漢字であれば読める」と回答した人の割合は5割以上であり、続いて「ひらがな、カタカナならわかる」が26.5%となっています。「あなたはどれくらい日本語が書けますか」の設問では、「ひらがな、カタカナと簡単な漢字であれば書ける」が5割を超えており、続いて「ひらがな、カタカナであれば書ける」が30.8%となっています。

「事業所アンケート調査」では、「外国人労働者(派遣・請負含む)を雇い入れている中でどのような課題や問題がありますか」の設問において、「日本語能力が不足している」の回答が最も多くなっています。

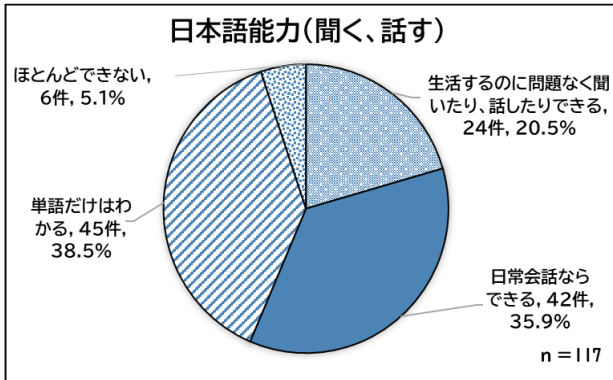


図13 (外国人市民アンケート調査 設問7)

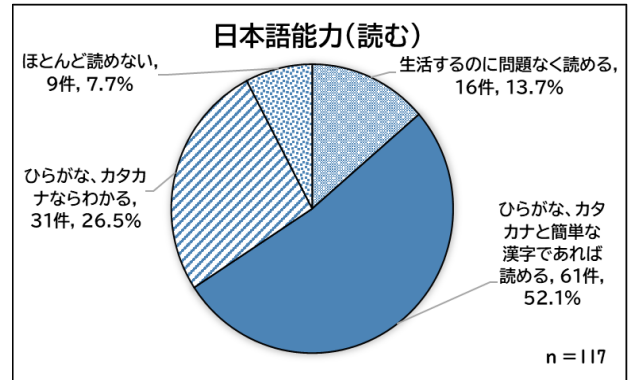


図14 (外国人市民アンケート調査 設問8)

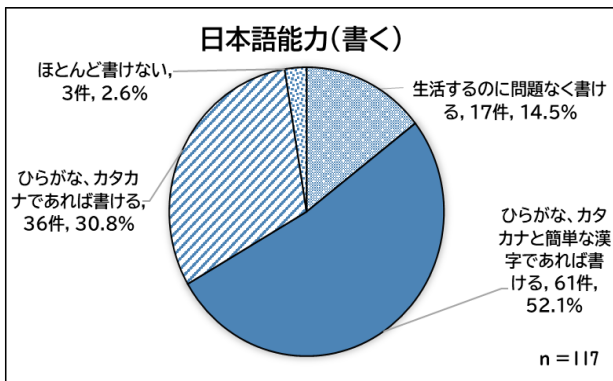


図15 (外国人市民アンケート調査 設問9)

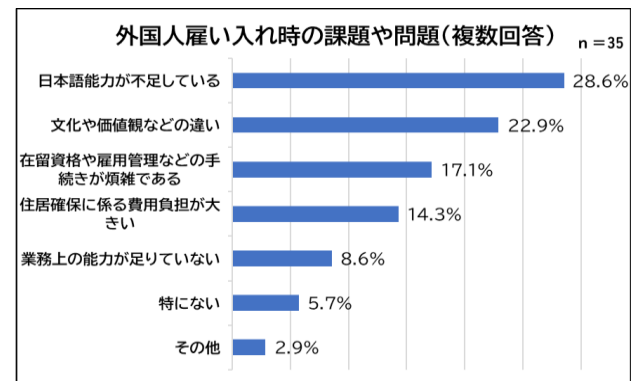


図16 (事業所アンケート調査 設問14)

「外国人市民ヒアリング調査」で困りごとを尋ねたところ、「市役所に行くときは会社の担当の人と一緒に行くので手続きができますが、そうでない外国人は分からないと思うので、市役所で通訳を受けられると良いと思います」という意見がありました。

②日本語教育のニーズ

●9割以上の外国人市民が日本語学習を希望

●事業所が市に期待する支援、「日本語教育に関する支援」が最も高い(19.7%)

「外国人市民アンケート調査」において、「あなたは日本語を学びたいと思いますか」の設問では、回答者の9割以上の人が日本語を学ぶことに意欲を示しています。また、日本語を学びたいと考えている人に対する設問「日本語を学ぶうえで、どのようなものがあればよいと思いますか」では、

「無料の日本語教室があればよい」が 32.3%で最も多く、「日本語を学ぶための教材やアプリがあればよい」が 22.8%と続いています。

「市民アンケート調査」では、「日本人市民、外国人市民が共に安心して暮らせ、活躍できる社会の実現に向けて、外国人市民はどのような取組をすべきだと思いますか」の設問において、「日本の言葉や文化、習慣などを学ぶ」が 43.8%で最も多くなっています。

「事業所アンケート調査」で、「外国人労働者(派遣・請負含む)の雇い入れに関して、市にどのような支援を期待しますか」では、「日本語教育の支援」が最も多くなっています。

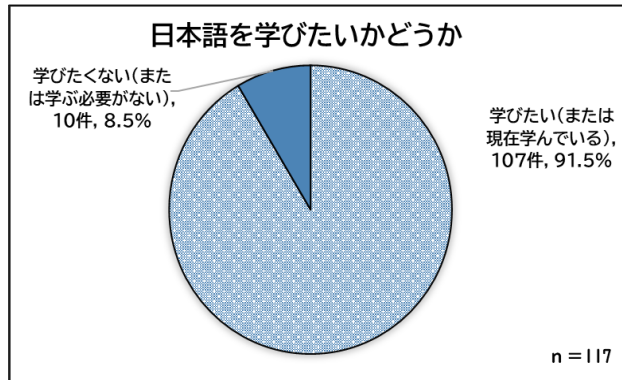


図17 (外国人市民アンケート調査 設問10)

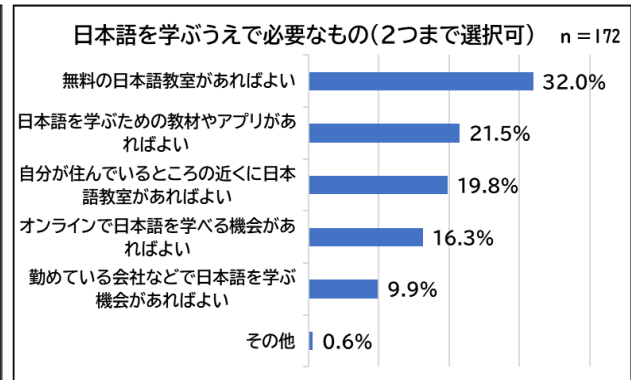


図18 (外国人市民アンケート調査 設問11)

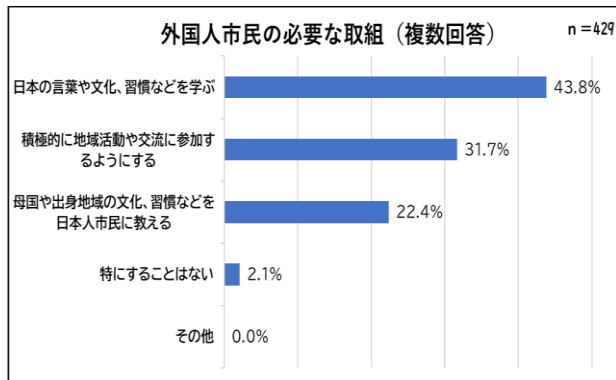


図19 (市民アンケート調査 設問13)

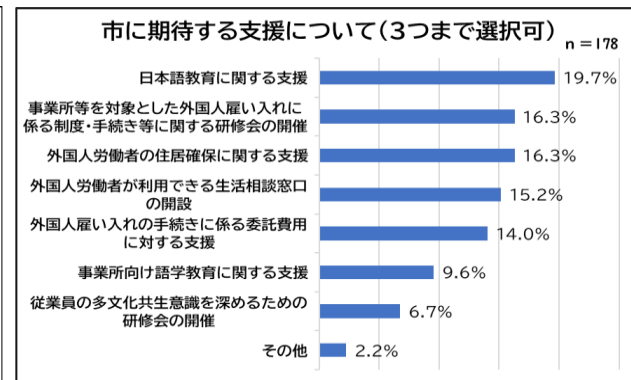


図20 (事業所アンケート調査 設問15)

「外国人市民ヒアリング調査」では、「日本語教室で日本語を教えてもらえて嬉しいです」や「職場では誰かと話しをすることがないので、日本語教室がしっかりとコミュニケーションを取れる場になっています」などのほか、「私の友達のことで、日本語教室が春日に1つだけしかなくて困っていると話していました」といった意見もみられました。

(4) 地域と外国人市民の関わり

① 外国人市民との関わり

- 市民の7割以上が外国人市民との間に壁があると回答
- 最も大きな壁は「言葉のちがひ」(35.6%)

「市民アンケート調査」における「外国人市民との関わりで、壁があると思いますか」の設問では、

77.8%の人が「ある」と回答しています。そして、外国人市民との関わりで壁があると回答した人に対する設問「どのようなことが壁だと感じますか」では、「言葉のちがい」が 35.6%で最も多く、「文化・生活習慣のちがい」が 30.3%と続いています。

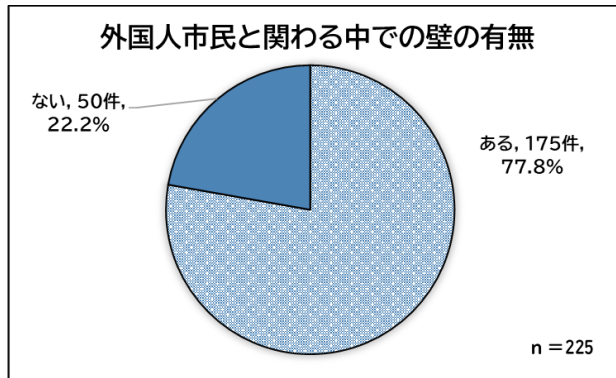


図19 (市民アンケート調査 設問6)

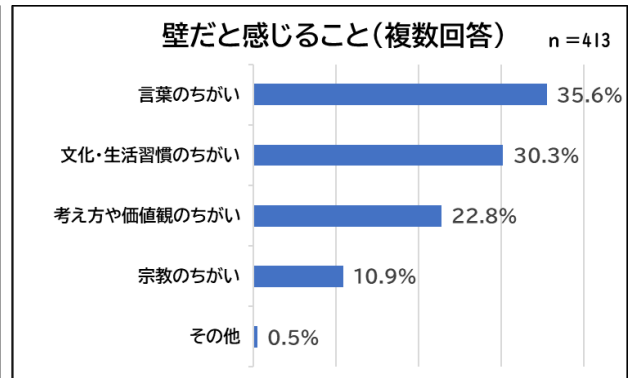


図20 (市民アンケート調査 設問7)

②地域との交流

- 地域の人と交流したいと回答した外国人市民は8割を超えている
- 外国人市民と地域活動ができていないと回答した自治会は8割以上

「外国人市民アンケート調査」では、「あなたは住んでいる地域の人と交流したいですか」の設問に対して、「交流したい」、「どちらかといえば交流したい」と回答した人の割合は、8割を超えています。また、「どのような交流がしたいか」の設問では、「日本の文化や習慣を学びたい」が最も多く、続いて「日本語を教えてほしい」となっています。

また、「市民アンケート調査」における「あなたは、外国人市民とどのような交流や関わりを持ちたいですか」の設問では、「外国人市民から出身国(地域)の文化や風習を学びたい」が 22%で最も多く、2番目に「外国人市民から語学を学びたい」が 18%と続いています。そして、「交流や関わりをも持たたくない」と回答した人は 2.8%でした。

「自治会アンケート調査」において、「貴自治会は、地域の外国人市民と一緒に自治会活動や交流活動はできていますか」を聞いたところ、8割以上の自治会が「できていない」と回答しました。また、「地域の外国人市民、日本人市民が共に安心して暮らせ、活躍できる社会の実現に向けて、自治会はどのような取組をする必要があると思いますか」の設問では、「外国人市民へ地域のイベントに参加してもらうよう呼びかける」と「ごみ出しや自治会の決まりなど生活に関する情報を外国人市民に提供する」が最も多くなっています。また、「自治会に対する市の支援として期待すること」を聞く設問では、「『やさしい日本語』や多言語翻訳された生活ガイドブックを配布する」と「多文化共生や外国人市民に関する自治会向けの相談窓口を設置する」が最も多くなっています。

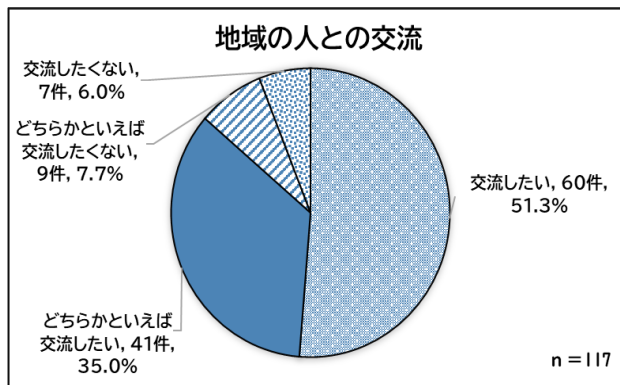


図21 (外国人市民アンケート調査 設問16)

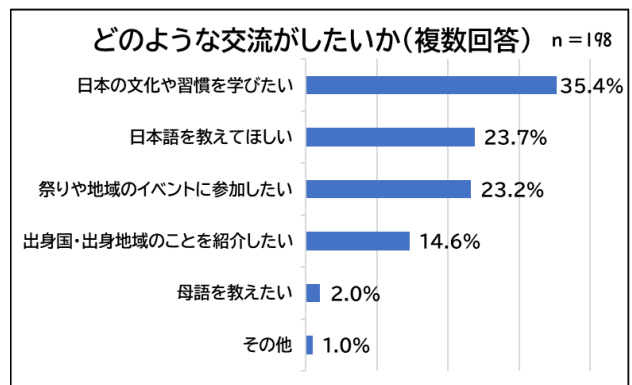


図22 (外国人市民アンケート調査 設問17)

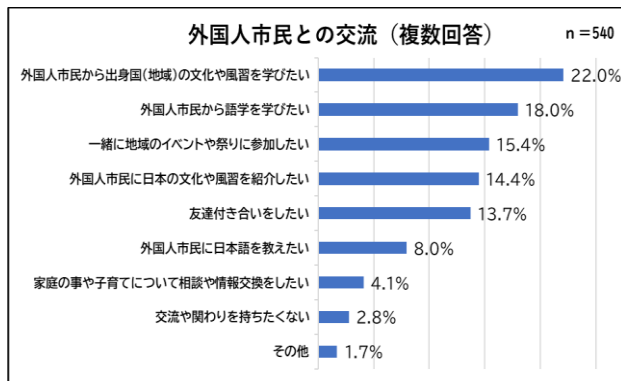


図23 (市民アンケート調査 設問8)

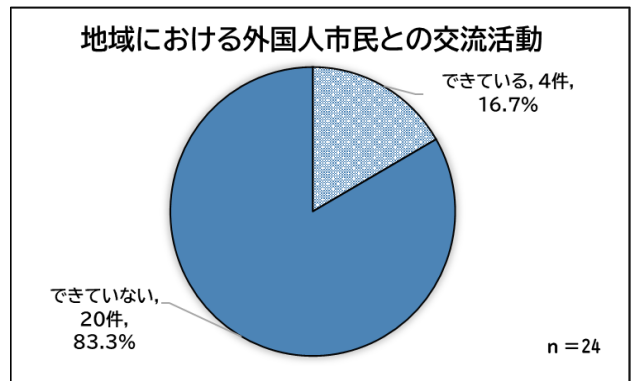


図24 (自治会アンケート調査 設問1)

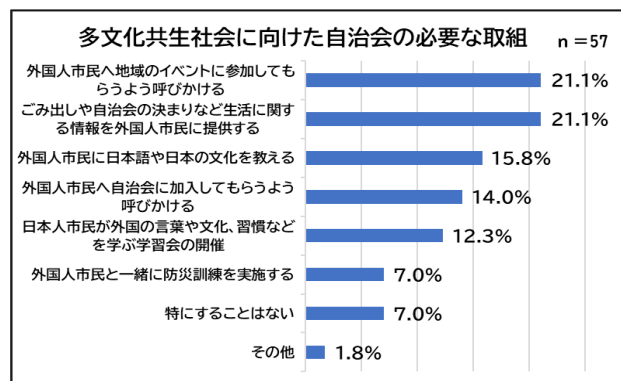


図25 (自治会アンケート調査 設問7)

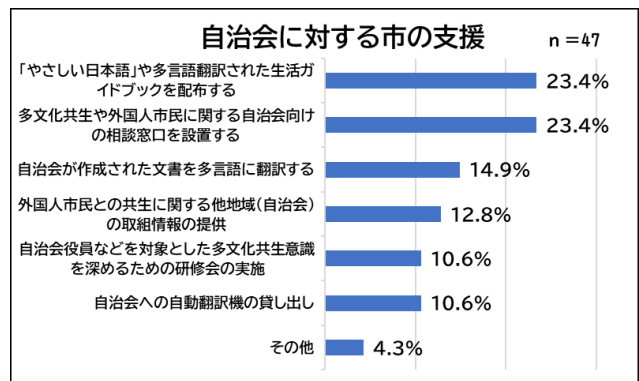


図26 (自治会アンケート調査 設問9)

上記のアンケート調査等の結果の全文は、市のホームページ(二次元コード)から見るすることができます。

